

# 情報公開の取組成果について

2017年4月27日  
総務局・生活文化局

# 1 取組の概要

- 平成28年9月に、全特別顧問と関係局からなる「情報公開調査チーム」を設置して「東京大改革」の一丁目一番地にあたる「情報公開」のあり方を検討することとし、5つのテーマを設定した。
  - 調査・検討テーマ（平成28年9月1日、第1回都政改革本部会議資料より）
    - ①情報公開制度の見直し、②広報の見直し、③広聴の見直し
    - ④各種会議体の情報公開、⑤公益通報制度の拡充
  - 上記テーマについて、担当部署において現状把握及び課題の抽出を行うとともに、事務局と連携して改善策を検討し、実施してきた。
- その他、各局において独自に自律的な取組を推進してきた。

## 2 全体像

### 項目

### 具体的取組

#### 情報公開調査チームの取組

① 情報公開制度の見直し

② 広報の見直し

③ 広聴の見直し

④ 各種会議体の情報公開

⑤ 公益通報制度の拡充

- ・ 非開示判断の厳格化
- ・ 開示請求によらない積極的な情報公開
- ・ 情報公開条例の改正(予定) 等
- ・ 都庁総合ホームページ及び各局の「情報公開ポータルサイト」を開設 等
- ・ 「都民の声」に係る一層の情報公開等の推進 等
- ・ 会議・議事録の情報公開を拡大
- ・ 議事録の公開方法の見直し
- ・ 附属機関等の運営情報の公表方法の改善 等
- ・ 通報対象を法令(条例・規則を含む)違反行為全般に拡大
- ・ 新たに公益通報弁護士窓口(外部窓口)を設置 等

#### 自律的な取組

##### 全庁にわたる取組

① 予算編成過程の透明化  
(財務局)

② 公文書管理の見直し  
(総務局)

③ 公金支出情報の公開  
(会計管理局)

各局独自の取組

- ・ 局ごとの要求内容、知事査定結果及び財務局査定結果の公表
- ・ 公開の場で各種ヒアリング等を実施
- ・ 東京都文書管理規則の改正により、文書の保存期間及び廃棄ルール等を見直すとともに、意思決定過程を記録化することを明文化(4月施行)
- ・ 適正な文書管理を制度的に保障するため、平成29年第二回東京都議会定例会に条例を提案予定
- ・ 公金支出について、1件ごとの情報を一括して公開(9月予定)
- ・ 補助金等の支出状況の情報公開(生活文化局) 等

# 3 情報公開調査チームの取組

## (1) 情報公開制度①

これまでの都の情報公開への姿勢を大きく転換し、都政情報の公開を推進

取組前の状況・課題

取組内容・成果

### 開示請求への対応状況を公表

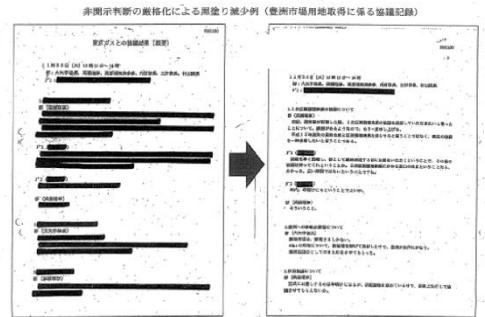
- 全庁26局がホームページで公文書の開示状況、非開示理由等を公表することで、開示制度の運用状況の透明性を向上
  - ・ 公表件数 4,142件(平成28年10月～平成29年2月分実績)
  - (開示決定3,144件、一部開示決定712件、非開示等決定40件、不存在等246件)

公文書の開示において、非開示部分(黒塗り)が多い



### 非開示判断の厳格化

- 平成28年10月各局宛てに通知  
公文書について、非開示又は一部開示とする場合には、条例を厳格に適用し、黒塗りを最小限とするよう徹底
- 「都民ファースト」の視点に立って見直し、黒塗りが減少



<黒塗り減少例>

### 開示請求によらない積極的な情報公開

- 都民の利便性向上及び行政運営の効率化の観点から、複数回開示請求を受けた公文書等についてホームページなどで公表に努めるよう各局に通知
  - ・ 工事設計書の情報提供を拡大  
従来の4局(建設局、港湾局、水道局、下水道局)に加え、平成29年度より財務局及び都市整備局が提供開始

都民の関心が高い情報を、開示請求を受けてから情報公開することが多い



⇒ 取組状況を調査し、次回本部会議で報告

# (1) 情報公開制度②

「ICTを活用した情報公開」を推進し、「実質的に公文書開示を無料化」



平成29年第二回都議会定例会に東京都情報公開条例の改正案を提出予定

## 取組前の状況・課題

都道府県で、閲覧手数料を徴収しているのは都を含めて3自治体（香川県、和歌山県、東京都）

### 【閲覧手数料】

- ・ 都  
1枚10円（1件名あたり100円上限）



## 取組内容・成果

### 閲覧手数料を廃止予定

⇒ 請求のあった公文書について、WEB上での公表等により電子データを無料で提供する新たな取組を条例施行後開始予定

他の自治体と比べて開示に係る写しの交付手数料が割高

### 【写しの交付手数料】

- ・ 都  
モノクロ: 20円/枚  
カラー: 100円/枚
- ・ 国及び都以外  
モノクロ: 10円/枚

※ 国は、請求時に300円徴収



### 写しの交付手数料を減額予定

モノクロ1枚 20円 ⇒ 10円  
カラー1枚 100円 ⇒ 20円

※ 写しを作成、交付することを考慮し、請求者に最低限の実費相当額の負担を求める。

## (2) 広報

### 「情報公開ポータルサイト」の設置などホームページを活用した情報公開の積極的推進

#### 取組前の状況

ホームページで提供している情報の内容や量が不十分



#### 取組内容・成果

##### 情報公開ポータルサイトの設置

- 28年10月～都庁総合ホームページに「情報公開ポータルサイト」を開設
- 26局全てが局独自の「情報公開ポータルサイト」を開設  
(掲載項目)
  - ・長期計画、審議会等の開催状況や議事録、各局に寄せられた都民の声への対応、公文書開示の状況、予算・決算情報、事業概要 など

##### 各局が都民の関心の高い情報を独自にホームページに掲載

- 食品営業許可台帳、補助金等支出状況、予算編成過程、都立病院におけるガイドライン・マニュアル など
- ネット中継、動画掲載の実施(都政改革本部会議、東京未来ビジョン懇談会、土壌汚染対策等に関する専門家会議 など)

機能やデザインの統一感、スマートフォン対応など利便性向上に向けた改善が必要



##### 都の公式ホームページについて都民の意見をリサーチ

- 「都政モニターアンケート」による調査を実施(28年11月)

「8月にリニューアルされた都庁総合ホームページの見出し・分類の使いやすさ」

- 探しやすい/24.3%
- どちらかといえば探しやすい/59.2%
- どちらかといえば探しにくい/13.1%
- 探しにくい/3.3%

「興味関心のある情報」

- 都民の声への対応状況/48.7%
- 行政計画等の情報/46.9%
- 公金の支出内容/45.4% (準備中)

⇒ ホームページの改善状況を始めとする各局の取組状況を調査し、次回本部会議で報告

# <情報公開ポータルサイトのイメージ>



- 各局の情報公開ポータルサイト
- 審議会等の情報
- 都民の声への対応
- 公益通報
- 公文書の開示情報
- 予算情報
- 決算情報
- 事業概要
- ・・・など

引き続き掲載内容を充実

# <スマートフォン対応の促進>

パソコン版とのデザイン・操作性の統一

(パソコン版TOP) ↓

(スマホ版TOP) ↓

東京都 TOKYO METROPOLITAN GOVERNMENT

4月18日 (火曜) 13時00分~14時30分に開催される「江戸東京さらけプロジェクト推進委員会」はこちらよりご覧いただけます。(YouTube)

GOVERNOR'S OFFICE

知事の部屋

4月14日 (金曜) 知事記者会見を  
更新しました。

知事からのメッセージ

東京都庁広域圏

お知らせ

市場問題プロジェクトチームのホームページはこちら

公債簿の窓口はこちら

都庁舎の設備更新工事について (フロア案内など)

地震・台風などの災害情報

都政モニター募集

都政改革本部

東京2020組織委員会

情報公開ポータル

東京都 TOKYO NEWS

東京防災

中央卸売市場

とうきょう保育情報

都の組織

あなたの声をお寄せください

分界からさがす

イベントカレンダー

職員採用

都庁舎見学・展望室

入札・契約情報

様式ダウンロード

Twitter YouTube Facebook Instagram

お問い合わせ | 個人情報保護方針 | サイトマップ

東京都庁 〒163-8001 東京都新宿区新宿二丁目2番1号  
電話: 03-5321-1111(代) 入札専用: 800020130001  
Copyright (C) 2017 Tokyo Metropolitan Government. All Rights Reserved.



東京都 TOKYO METROPOLITAN GOVERNMENT

4月18日 (火曜) 13時00分~14時30分に開催される「江戸東京さらけプロジェクト推進委員会」はこちらよりご覧いただけます。(YouTube)

知事の部屋

4月14日 (金曜) 知事記者会見を  
更新しました。

知事からのメッセージ

東京都庁広域圏

お知らせ

市場問題プロジェクトチームのホームページはこちら

公債簿の窓口はこちら

都庁舎の設備更新工事について (フロア案内など)

地震・台風などの災害情報

都政モニター募集

都政改革本部

東京2020組織委員会

情報公開ポータル

東京都 TOKYO NEWS

東京防災

中央卸売市場

とうきょう保育情報

都の組織

あなたの声をお寄せください

分界からさがす

イベントカレンダー

職員採用

都庁舎見学・展望室

入札・契約情報

様式ダウンロード

Twitter YouTube Facebook Instagram

お問い合わせ | 個人情報保護方針 | サイトマップ

東京都庁 〒163-8001 東京都新宿区新宿二丁目2番1号  
電話: 03-5321-1111(代) 入札専用: 800020130001  
Copyright (C) 2017 Tokyo Metropolitan Government. All Rights Reserved.

# <フローチャートの活用>

知りたい情報にわかりやすく  
アクセスできる工夫

東京都福祉保健局

環境・衛生

動物愛護に関する情報 (チャート図)

どうぶつ愛護に関する情報

~動物に関する様々な情報をお届けします~

東京都の動物愛護施策についてさまざまな情報を紹介します。皆さんが知りたい情報はありますか? 次から選んでください。

ペットについて知りたい

ペットを飼いたい

ペットのことで相談したい

動物取扱業を始めるには

飼い方を相談したい

犬猫等の譲渡を受けたい

犬を飼い始めたら

飼っているペットがいなくなった

動物愛護に関するパンフレット・ビデオ等

相談窓口のご案内

犬猫等譲渡事業

犬の登録と予防注射

動物愛護相談センターで収容した動物の情報

第一種動物取扱業を営まれる方へ

環境・衛生

- 大気汚染対策費助成制度のご案内
- 環境・衛生熱線
- 生活の衛生
- 水の衛生
- 動物愛護
- 動物愛護に関する情報 (チャート図)
- 動物愛護相談センター
- 資格試験免許
- 事業者の方へ
- リンク

このページのトップに戻る

東京都福祉保健局 〒163-8001 東京都新宿区新宿二丁目2番1号  
電話: 03-5321-1111(代) 入札専用: 800020130001  
Copyright (C) 2019 Bureau of Social Welfare and Public Health, Tokyo Metropolitan Government. All rights reserved.

# (3) 広聴

## 「都民の声」をより多く公表し、施策に活用

### 取組前の状況・課題

どのような「都民の声」が寄せられ、都政に活かされたのか、都民に明らかになっていない。

【27年度 対応事例公表件数】

全庁計 75件

(総合窓口65件・各局窓口10件)



### 取組内容・成果

#### 「都民の声」に係る一層の情報公開等の推進

- 各局で受け付けた「都民の声」の件数を意見・苦情等に分類し、毎月公表を開始(28年10月受付分から)

#### 26局全てにおいて、対応事例をホームページで積極的に公表

- 寄せられた「都民の声」への対応事例を、各局情報公開ポータルサイトに掲載(28年10月受付分から)

#### 公表件数の拡充

【28年度 対応事例公表件数】

全庁計 582件(総合窓口151件・各局窓口431件) ※2月受付分まで

#### 対応の流れ

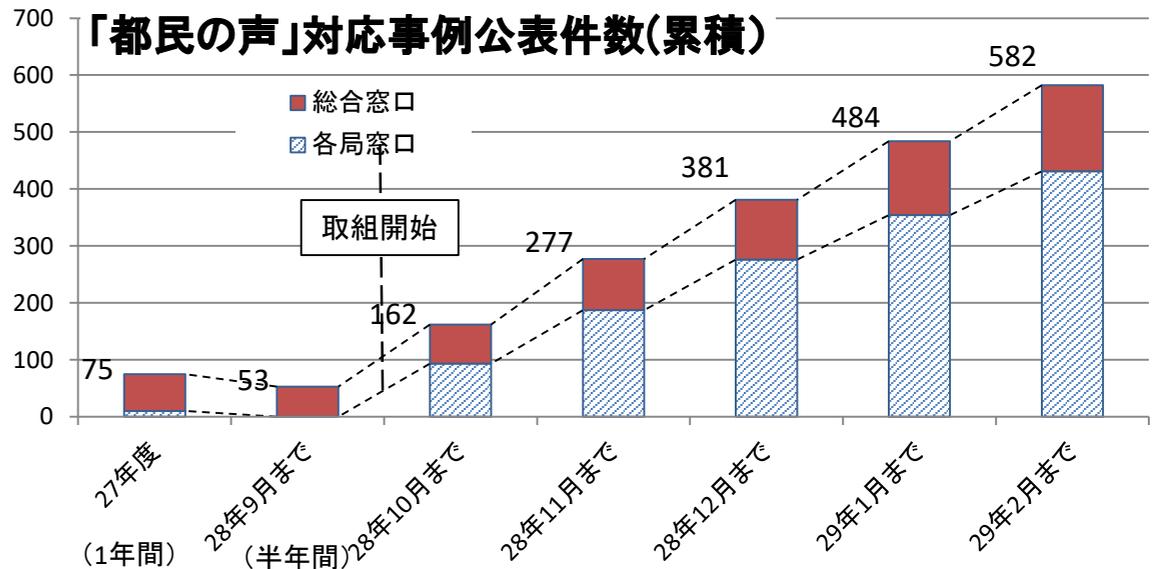
- 生活文化局は総合窓口を設置し、寄せられた意見・苦情を関係局に伝達
- 各局窓口は所管事業について意見・苦情を受付



- 寄せられた「都民の声」にはそれぞれ所管局が対応



- 「都民の声」の件数と内訳、対応事例について、総合窓口受付分は毎月公表、各局受付分を含めた全体は年1回公表



# (4) 審議会等の情報公開

## 附属機関等の会議や議事録の情報公開を拡大、運営情報の公表方法を改善

### 取組前の状況・課題

要綱等により会議・議事録は原則公開  
・他道府県と比較し、会議・議事録の非公開割合が高い状況



### 取組内容・成果

平成28年9月 各所管局において自己点検を実施

- ・ 会議・議事録の情報公開を拡大

	H28.4	H28.10	H29.4
会議の非公開割合	33.9%	25.0%	<u>20.9%</u>
議事録の非公開割合	29.6%	18.4%	<u>15.0%</u>

※H29.4は速報値

⇒ 非公開理由を点検し、次回本部会議で報告

議事録は、全文又は要旨を公開  
・議事録公開している場合でも議事録要旨にとどまっている例も散見



平成28年10月 要綱等を改正し、議事録の公開方法を見直し

- ・ 議事録は、個人情報等の例外を除き、全文公開

会議開催情報等の多くが各局等のホームページで個別に公表されており、分かりにくい



平成28年10月 附属機関等の運営情報の公表方法を改善

- ・ 機関ごとに、会議の公開の有無、非公開理由等をまとめた「附属機関等の運営に関する基本事項」を公表

附属機関等の運営に関する基本事項の公表件数	全340機関 (H29.4)
-----------------------	----------------

- ・ 各機関の会議開催予定をホームページで集約し、開催スケジュールを一覧化

# 審議会等の情報公開

## <東京都総務局人事部HP>



トップページ	各課紹介	白書・答申等	幹部人事異動	職員の服務	職員定数の概要	東京都組織図	東京都の附属機関	東京都職員「ライフワーク・バランス」推進プラン	東京都職員の退職管理
--------	------	--------	--------	-------	---------	--------	----------	-------------------------	------------

### 東京都の附属機関

東京都の附属機関

附属機関

附属機関とは

附属機関は、法律または条例に基づき、執行機関に置かれる審議会、審査会などを言い、執行機関が行政を行う前提として必要な調停、審査、調査、審議などを行い、その行政執行を助けるもので、自らの執行権はありません。

すなわち附属機関は、民間の専門家、学識経験者等の参加を得て、その専門的知識や経験の活用を図り、行政に民意を反映させ、あるいは、行政の公正、慎重な執行を確保するために設置されています。

東京都においては、平成28年4月1日現在、253種類307の附属機関等が設置されています。

### 関連リンク

附属機関の設置状況(平成28年4月1日現在)

項目		種類	機関数
附属機関	法律又は条例により設置するもの	99	148
懇談会	要綱等により知事が臨時に設置するもの	4	
専門家会議	外部の専門的知識を導入するため、局長が設置するもの	107	107
連絡調整会議	事業執行上の連絡調整を図るため、局長が設置するもの	43	48
合計		253	307

附属機関等一覧及び運営に関する基本事項

- 附属機関等一覧及び運営に関する基本事項

附属機関等の会議開催スケジュール

- 附属機関等の会議開催スケジュール

附属機関等に係る要綱及び要綱の取扱いについて

- 附属機関等設置運営要綱(PDF:119KB)
- 附属機関等設置運営要綱の取扱いについて(PDF:165KB)



トップページ	各課紹介	白書・答申等	幹部人事異動	職員の服務	職員定数の概要	東京都組織図	東京都の附属機関	東京都職員「ライフワーク・バランス」推進プラン	東京都職員の退職管理
--------	------	--------	--------	-------	---------	--------	----------	-------------------------	------------

### 東京都の附属機関

東京都の附属機関

附属機関

附属機関等一覧及び運営に関する基本事項

附属機関等一覧表中の機関名称をクリックしていただくと、各附属機関等の運営に関する基本事項をご覧いただけます。

基本事項には、機関の目的・所掌内容、会議公開に関すること、議事録公開に関すること、問い合わせ先等、個別の附属機関等ごとの運営に当たっての基本情報を記載しています。

※ 基本事項に会議公開や議事録公開と記載されていても、会議内容に個人のプライバシー保護、企業秘密保護及び法令等による非開示情報が含まれる場合、当該部分は非公開となります。

### 関連リンク

附属機関等一覧

所管局	機関名称	種別	設置根拠	HP
政策企画局	<a href="#">東京都高度研究等外部評価委員会</a>	専門家会議	要綱	—
政策企画局	<a href="#">国際金融都市・東京のあり方懇談会</a>	懇談会	要綱	<a href="#">リンク</a>
政策企画局	<a href="#">東京未来ビジョン懇談会</a>	懇談会	要綱	—
総務局	<a href="#">東京都行政不服審査会</a>	附属機関	法必置	<a href="#">リンク</a>
総務局	<a href="#">東京都地方独立行政法人評価委員会</a>	附属機関	法必置	<a href="#">リンク</a>
総務局	<a href="#">東京都地方独立行政法人評価委員会公立大学分科会</a>	附属機関	条例	<a href="#">リンク</a>
総務局	<a href="#">東京都地方独立行政法人評価委員会試験研究分科会</a>	附属機関	条例	<a href="#">リンク</a>
総務局	<a href="#">東京都地方独立行政法人評価委員会高齢者医療・研究分科会</a>	附属機関	条例	<a href="#">リンク</a>
総務局	<a href="#">東京都版市場化テスト監視委員会</a>	専門家会議	要綱	<a href="#">リンク</a>
総務局	<a href="#">東京都システム評価委員会</a>	専門家会議	要綱	—
総務局	<a href="#">東京都特別情報開示審査会</a>	附属機関	条例	<a href="#">リンク</a>
総務局	<a href="#">東京都非常勤職員公務災害補償等審査会</a>	附属機関	条例	—
総務局	<a href="#">東京都退職管理委員会</a>	附属機関	条例	<a href="#">リンク</a>
総務局	<a href="#">都市町村協議会</a>	連絡調整会議	要綱	<a href="#">リンク</a>
総務局	<a href="#">東京都固定資産評価審議会</a>	附属機関	法必置	<a href="#">リンク</a>
総務局	<a href="#">東京都土地評価協議会</a>	連絡調整会議	要綱	<a href="#">リンク</a>
総務局	<a href="#">東京都防犯会議</a>	附属機関	法必置	<a href="#">リンク</a>

## (5) 公益通報制度

都庁内外から広く法令違反行為の通報を受け付けるなど、制度を拡充

### 取組前の状況・課題

全庁及び各局等に公益通報窓口を設置

公益通報者保護法に規定された法律違反を対象とした、職務遂行上の違反行為を通報する制度

職員からの内部通報にのみ対応(実名のみ)

受理件数等は非公表

### 取組内容

新たに公益通報弁護士窓口(外部窓口)を設置

通報対象を法令(条例・規則を含む)違反行為全般に拡大

都民等からの通報も受付(匿名による通報も受付)

受理件数等処理状況の概要の公表を規定  
(※平成28年11月「公益通報の処理に関する要綱」を改正)

### ○ 受理件数

平成23年4月～28年10月の5年7か月間で 3件

平成28年11月～29年3月の5か月間で 12件

公益通報窓口で対応した通報・相談・苦情等の総件数 ⇒ 約150件

### ○ 処理状況

区分	是正措置を行う必要があるもの	調査中	法令等違反に当たらないもの	計
東京都の事務・事業に関すること	1	2	7	10
職員の服務等に関すること	0	1	1	2
計	1	3	8	12

(東京都教育委員会、東京消防庁及び警視庁を除く)

- ① 通報内容への適切な対応や、通報から明らかになった課題について全庁的な対策を実施することにより、都の事務事業の適正化や改善を図り、都民の信頼を確保していく。
- ② 研修の拡充や広報の充実等、制度の利用促進に向けた取組を進めていく。
- ③ 今後は、新たに設置したコンプライアンス推進委員会(※)を中核に、都のコンプライアンスを推進していく。

(※)副知事を委員長、各局長を委員として、平成29年4月に新たに設置した委員会

# 公益通報制度の情報公開

## ＜東京都公式HP＞

## ＜公益通報ポータルサイト＞





## 4 自律的な取組を推進

### (1) 全庁にわたる取組

#### 「予算編成過程の透明化」 (財務局)

- 各局予算要求資料を財務局ホームページでとりまとめて公表
- 知事、財務局による査定結果を新たに公表
- 各種団体や区市町村の代表からの知事ヒアリングを新たに実施
- 都議会各会派からの予算要望のメディア公開、インターネット中継 など

#### 「公文書管理の在り方」 (総務局)

- 「東京都文書管理規則」及び「東京都文書管理規則の解釈及び運用について(依命通達)」を一部改正(平成29年4月1日施行)

- ・ 意思決定過程の記録化を推進
- ・ 保存期間のルールの見直し
- ・ 廃棄手続の厳格化

意思決定に関わる重要な会議の「議事要旨」作成を義務付け

資料文書の保存期間を最長3年から10年まで延長

重要な文書等の廃棄手続時に所管課長以外の者が関与(廃棄文書のダブルチェック)

- 「東京都公文書の管理に関する条例」を平成29年第二回東京都議会定例会に提案予定

#### 「公金支出情報の公開」 (会計管理局)

- 都の全27会計の年間約70万件の支出情報を1件ごと一括して公開
- 平成29年9月公開予定  
(平成29年7月分データより)

### (2) 各局独自の取組

- 補助金等の支出状況の情報公開(生活文化局)
- 都営バスの路線別収支の公表(交通局) など

## 5 平成29年度の取組

### 各局の好事例を共有し、更なる情報公開を推進

- 取組状況調査の結果(次回本部会議で報告予定)を踏まえ、各局の更なる自律改革を推進
- 各局ホームページの改善等
  - 統一感あるデザインやフローチャートの活用
  - スマートフォン対応の推進、高齢者等に配慮したコンテンツの徹底 など
- 条例の制定・改正(平成29年第二回東京都議会定例会に提案予定)
  - 「東京都公文書の管理に関する条例」の制定
  - 「東京都情報公開条例」の改正
- ICTを活用した情報公開を推進
- 「公金支出情報」の公開(9月予定)
- 補助金等の支出状況の公開について検討